



2023年10月13日

各 位

上場会社名 株式会社ジズホールディングス
(コード番号: 3046 東証プライム市場)
代 表 者 代表取締役 CEO 田 中 仁
問 合 せ 先 執行役員 IR 室長 近 藤 弘 行
電 話 番 号 TEL (03) 6890-4800 (代表)

2023年8月期通期連結業績予想と実績との差異、配当予想の修正(増配)及び
持分法で会計処理されている投資の減損損失(連結決算)並びに固定資産の減損損失
(特別損失)の計上に関するお知らせ

当社は、2023年8月期通期連結業績において、2023年4月14日に公表しました連結業績予想と実績に差異が生じたこと及び期末配当予想の修正(増配)を行うこととともに、持分法で会計処理されている投資の減損損失及び固定資産の減損損失を計上することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023年8月期通期連結業績予想と実績の差異(2022年9月1日~2023年8月31日)について

(1) 差異の内容

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	73,486	4,009	3,875	2,142	91.81
実績(B)	73,264	4,847	3,739	1,762	75.50
増減額(B-A)	△222	837	△135	△380	
増減率(%)	△0.3	20.9	△3.5	△17.8	
(ご参考)前期実績 (2022年8月期)	66,901	3,315	3,789	750	32.17

(2) 差異の理由

通期の連結売上高につきましては、前回予想を222百万円下回る73,264百万円となりました。

国内アイウェア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染者数の増減による影響は徐々に縮小し、足許ではほぼ影響はなくなりました。商品につきましては、前期末より約7年ぶりに刷新した定番商品から販売価格を改定し、2022年11月中旬以降は既存商品も同一の価格帯にしたことにより一式単価が順調に伸長したことに加え、外出に適したオプションレンズの売上が好調だったこと等により、売上高は予想を上回りました。

海外アイウェア事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は出店している各国、各地域において異なり、とりわけ中国におきましては、12月上旬に実質的にゼロコロナ政策が撤廃となり、その直後には一時的に業績は回復しました。しかしながら、不動産市場の低迷や雇用情勢の悪化に伴い景気が減速し、業績に影響がありました。

営業利益につきましては、戦略コストとして見込んでいた広告宣伝費については効果検証を進めながら使用を進めたため想定よりも支出を抑えられ、人件費については採用をコントロールする等、コストの削減を進めたことにより、前回予想を837百万円上回る4,847百万円となりました。

経常利益につきましては、下記「3. 持分法で会計処理されている投資の減損損失（連結決算）の計上について」に記載のとおり、持分法適用関連会社の投資損失を計上したことにより前回予想を 135 百万円下回る 3,739 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益が予想を下回ったこと等により、当初前回予想を 380 百万円下回る 1,762 百万円となりました。

2. 期末配当予想の修正について

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 発 表 予 想 (2 0 2 3 年 4 月 1 4 日)		18. 00	31. 00
今 回 修 正 予 想		25. 00	38. 00
当 期 実 績	13. 00		
(ご 参 考) 前 期 実 績 (2 0 2 2 年 8 月 期)	17. 00	0. 00	17. 00

(2) 修正の理由

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題と認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針とし、連結配当性向 30%を目処に上期実績及び下期実績に応じてそれぞれ中間配当及び期末配当を実施しております。

この方針に基づき、中間配当にて 1 株当たり 13 円の配当を実施しております。また、今回の通期連結業績における下期の親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回っておりますが、期末配当につきましては、下記「3. 持分法で会計処理されている投資の減損損失（連結決算）の計上について」に記載した投資損失による影響を除外した金額に対し、連結配当性向 30%の配当方針に基づき、前回予想の 1 株当たり 18 円から 7 円増額し、1 株当たり 25 円に修正いたしました。

3. 持分法で会計処理されている投資の減損損失（連結決算）の計上について

当社が 2021 年 7 月に資本業務提携し、持分法適用関連会社となった仏国 FITTINGBOX S.A. につきまして、当初策定した事業計画からの乖離が大きいことから、今後の事業計画の見直しを行いました。これに伴い、持分法適用関連会社に対する投資の回収可能価額を検討した結果、減損損失 956 百万円を持分法による投資損失（営業外費用）として計上いたしました。

4. 固定資産の減損損失（特別損失）の計上について

当社は、2023 年 8 月期において閉店の意思決定がされた店舗及び収益性の低下がみられた店舗等について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として減損損失 511 百万円を計上いたしました。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上